

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年5月12日
【四半期会計期間】 第45期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】 株式会社アマナ
（旧会社名 株式会社アマナホールディングス）
【英訳名】 amana inc.
（旧英訳名 amana holdings inc.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】 03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】 03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成26年3月21日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,384,168	4,641,467	18,700,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,640	13,973	125,422
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	69,137	99,913	38,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,599	115,244	7,433
純資産額 (千円)	3,046,804	2,943,716	3,133,552
総資産額 (千円)	13,403,103	14,376,520	13,785,321
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.90	20.09	7.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	20.1	22.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期第1四半期連結累計期間及び第45期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

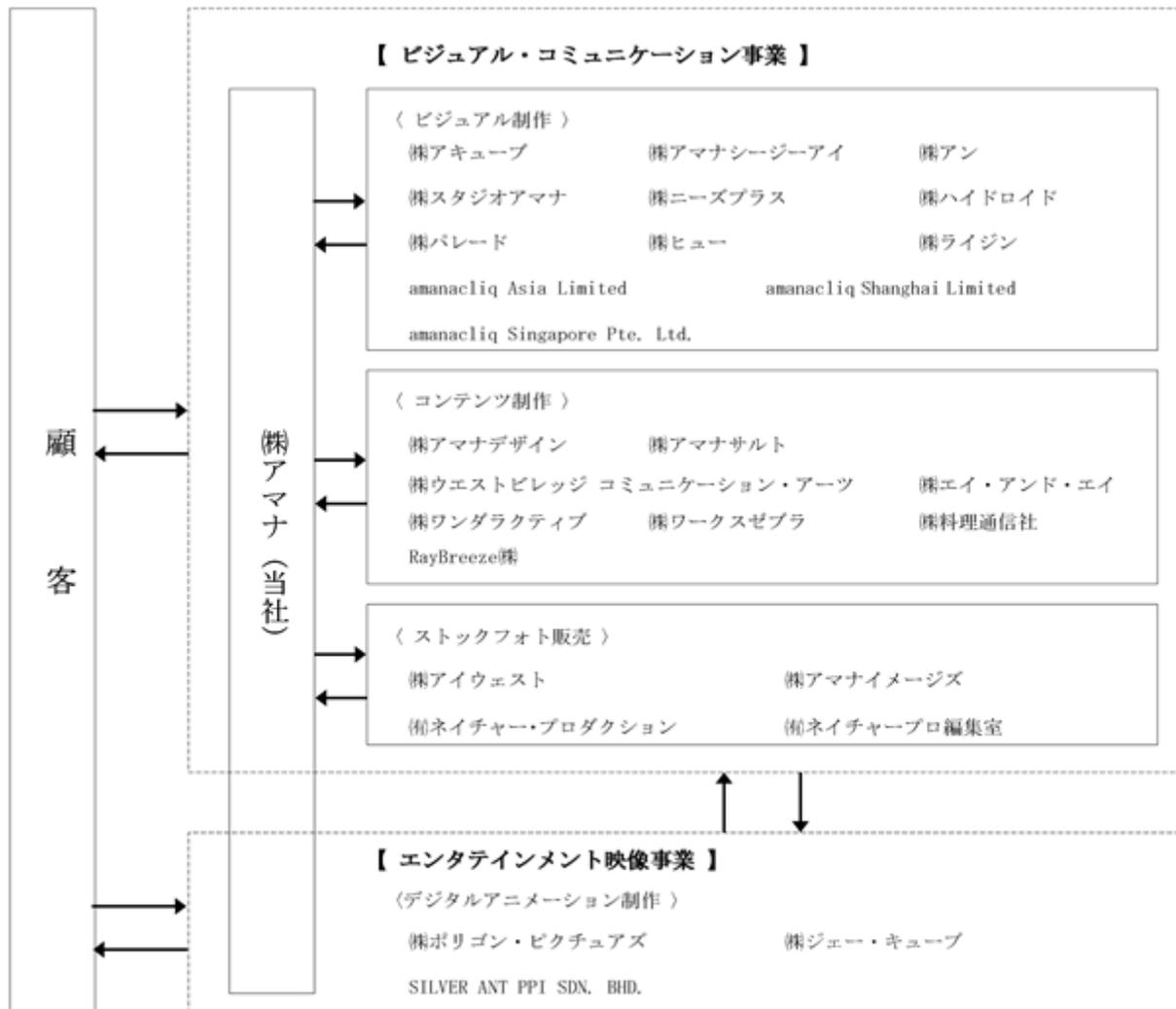
当社は、当第1四半期連結累計期間において、共同出資により株式会社アマナエーエヌジーを設立、当社の連結子会社である株式会社アマナは、株式会社アマナデザインを設立しました。これにより、当社グループは、当社及び子会社30社と関連会社4社の合計35社で構成されております。

また、当第1四半期連結累計期間において、株式会社アマナクリエイティブは株式会社スタジオアマナに商号を変更しました。

なお、組織再編に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図 提出日現在]



※株アマナエーエヌジー ※株アマナティーアイジー

※株アートルエゾン ※株ミサイル・カンパニー

※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社アマナエーエヌジー設立について

平成26年2月25日開催の取締役会において、共同出資による新会社の設立を決議しました。

新会社設立の目的

国内外のハイエンドコンシューママーケットに向けた事業基盤とコンテンツの販売基盤の構築を目的として、長澤章生氏と新会社を設立することにいたしました。

新会社の概要

商号	株式会社アマナエーエヌジー	
設立年月日	平成26年3月	
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	
代表者	代表取締役 長澤 章生	
主な事業内容	写真作品の売買及び写真集の出版関連事業	
決算期	12月	
資本金	90百万円	
大株主及び持株比率	長澤 章生	50%
	株式会社アマナホールディングス	50%

出資者の概要

氏名	長澤 章生
住所	東京都杉並区
上場会社と当該個人との間の関係	当社と長澤氏との間に、写真展企画に関する業務委託の取引がありますが、取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 株式会社アマナジェイケージー設立について

平成26年3月20日開催の取締役会において、共同出資による新会社の設立を決議しました。

新会社設立の目的

国内外のハイエンドコンシューママーケットに向けた事業基盤とコンテンツの販売基盤の構築を目的として、ジャン・健太 ゴーチ工氏と新会社を設立することにいたしました。

新会社の概要

商号	株式会社アマナジェイケージー（予定）	
設立年月日	平成26年5月（予定）	
所在地	47, rue Blanche 75009 Paris, France	
代表者	代表取締役 ジャン・健太 ゴーチ工	
主な事業内容	写真プリント、写真集の企画・販売	
決算期	12月	
資本金	未定	
大株主及び持株比率	ジャン・健太 ゴーチ工	51%
	株式会社アマナ	49%（予定）
	（旧 株式会社アマナホールディングス）	

出資者の概要

氏名	ジャン・健太 ゴーチ工
住所	パリ、フランス
上場会社と当該個人との間の関係	当社とジャン・健太 ゴーチ工氏との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

- (3) 株式会社アマナイメージズと同社の完全子会社である有限会社ネイチャー・プロダクションの吸収合併について平成26年3月20日開催の取締役会において、株式会社アマナイメージズと同社の完全子会社である有限会社ネイチャー・プロダクションの吸収合併を承認する旨を決議いたしました。

取引の概要

- a. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社アマナイメージズ

事業の内容 スtockフォト事業

(消滅会社)

名称 有限会社ネイチャー・プロダクション

事業の内容 出版及びその付帯事業

- b. 企業結合日

平成26年6月1日(予定)

- c. 企業結合の法的方式

株式会社アマナイメージズを存続会社とする吸収合併方式で、有限会社ネイチャー・プロダクションは解散いたします。

- d. 結合後企業の名称

株式会社アマナイメージズ

- e. 取引の目的を含む取引の概要

ストックフォト事業において、自然・生物に関する写真・映像・イラスト・サウンドなどの素材を教育マーケットに向けたコンテンツ化ビジネスの加速と商材開発を促進させるため、有限会社ネイチャー・プロダクションを株式会社アマナイメージズに吸収合併することといたしました。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (4) 当社と株式会社アマナの吸収合併について

平成26年3月21日開催の定時株主総会において承認されました当社と株式会社アマナの吸収合併について、平成26年4月1日付けにて合併いたしました。

合併の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループと捉えております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業の設備投資の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の先行き懸念など、不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期において当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画を次のとおり策定しています。

2つの基本方針：次世代型ソリューションビジネスの拡大 グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：マーケット拡大 人材育成 商材開発

中期経営計画の2年目となる当第1四半期連結累計期間においては、さらなるソリューションビジネス拡大に向けて、ビジュアル・コミュニケーション事業とストックフォト事業の営業リソースを統合し営業強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より2つの事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。さらに、報告セグメントに含まれない「その他」に区分していた事業についても、当第1四半期連結会計期間よりビジュアル・コミュニケーション事業に含めております。

なお、報告セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売	撮影 CG（2DCG制作） CGI（3DCG制作） TV-CM Webサイト 動画 グラフィック 販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
ストックフォト事業			
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当第1四半期連結累計期間のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。また、エンタテインメント映像事業においては、新たな版權ビジネスへの体制構築等に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ257百万円（5.9%）増収となる4,641百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費及び制作費のほか人件費の増加等により、前年同四半期に比べ132百万円（5.0%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や減価償却費等の増加により、前年同四半期に比べ104百万円（6.0%）増加しました。

以上の結果、営業利益は25百万円（前年同四半期比459.5%増）、経常損失は13百万円（前年同四半期は12百万円）を計上し、四半期純損失は99百万円（前年同四半期は69百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	4,641 百万円	前年同四半期比	5.9%増加
営業利益	25	"	459.5%増加
経常損失	13	-	
四半期純損失	99	-	

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなど、コンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しています。また、契約するフォトグラファー等から預託した写真をはじめ、音源、フォント、動画などクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っています。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及拡大に伴い、ビジュアルの需要は増加傾向ですが、ニーズも多様化しています。

当第1四半期連結累計期間において、従来のビジュアル制作・コンテンツ制作のプロデュースにストック販売の営業・プロデュースを統合し、柔軟な営業体制を構築するための再編を実行しました。これは、営業担当者が当社グループのソリューションアイテムを最大限に活用し、多様化するニーズに対応した幅広い営業活動によって、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指すものです。

ビジュアル制作及びコンテンツ制作については、ワンストップ受託体制の強化やクロスセル営業活動が奏功し、コーポレートマーケットは前年同四半期を大きく上回る売上となりました。また、プロマーケットにおいても営業体制を再編しターゲット別の戦略を徹底した結果、当社グループの強みである撮影・グラフィックが堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

ストックフォト販売については、多様化するニーズに対応するため商材拡充やWebサイトのリニューアルを推進した結果、RF（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用权）商材やデジタルメディアに対応するクリエイター向け商材（動画・フォント・3Dモデリング・音源等）が堅調に推移しました。また、教育マーケットに向けて、保有する素材を活用した出版企画（コンテンツ化ビジネス）についても順調な売上を計上し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

売上原価については、売上高増加に伴い外注費等が増加しました。当第1四半期連結累計期間から外注コストセンターを含むコストマネジメント体制が本格的な活動を開始し、原価率は僅かながら改善されましたが本格的に顕在化するまでには時間を要するものと考えております。販売費及び一般管理費については、営業人員増強等による人件費や減価償却費の増加、中国子会社の活動本格化などによりコスト増加となりました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	4,246 百万円	前年同四半期比	8.2%増加
セグメント利益	88	"	34.8%増加

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業などを手掛けております。

当第1四半期連結累計期間は、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）段階から制作に携わる国内TVアニメーションのシリーズ案件が本格的にスタートした他、同様の制作案件など海外案件から企画参加型の国内案件へのシフトが順調に進みました。

売上高は、国内TVシリーズ等の制作本格化及び遊技機系のリピート受注が増加しましたが、制作の一部遅れにより前年同四半期に比べ減収となりました。

売上原価については、一部の制作案件についてコストがかさみましたが、海外制作子会社の本格稼働によって原価率は前年同四半期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費については、人件費及び設備費用が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	403 百万円	前年同四半期比	13.3%減少
セグメント損失	19	-	

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は14,376百万円(前連結会計年度末比591百万円増)となりました。これは、主としてITを中心とした設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が637百万円、有形固定資産が110百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が475百万円減少したことによります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は11,432百万円(前連結会計年度末比781百万円増)となりました。これは、主として長期借入金が577百万円増加したことによります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,943百万円(前連結会計年度末比189百万円減)となりました。これは、主として配当金の支払い174百万円及び四半期純損失99百万円を計上したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,500	49,705	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,705	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ ホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,894	1,847,026
受取手形及び売掛金	5,387,668	4,912,492
たな卸資産	694,691	969,044
繰延税金資産	158,096	145,947
その他	425,489	482,919
貸倒引当金	76,898	74,112
流動資産合計	7,798,943	8,283,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,685,543	1,777,274
リース資産(純額)	482,457	452,407
建設仮勘定	117	-
その他(純額)	661,425	710,614
有形固定資産合計	2,829,543	2,940,296
無形固定資産		
ソフトウェア	998,955	947,712
のれん	962,803	918,690
リース資産	13,715	16,534
その他	223,291	256,507
無形固定資産合計	2,198,766	2,139,445
投資その他の資産		
投資有価証券	188,175	233,968
長期貸付金	49,954	70,846
差入保証金	563,702	556,403
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	153,417	148,879
貸倒引当金	3,685	3,685
投資その他の資産合計	953,902	1,008,749
固定資産合計	5,982,211	6,088,491
繰延資産		
開業費	4,166	3,471
その他	-	1,238
繰延資産合計	4,166	4,710
資産合計	13,785,321	14,376,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,417	1,459,223
短期借入金	890,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	1,846,830
リース債務	154,777	156,379
未払法人税等	107,236	90,764
未払金	497,143	469,862
繰延税金負債	3,148	866
賞与引当金	171,353	164,427
受注損失引当金	28,119	42,086
その他	704,279	926,492
流動負債合計	5,774,390	5,916,931
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	4,113,130	4,690,464
リース債務	366,100	337,897
繰延税金負債	56,215	57,730
資産除去債務	299,565	307,412
その他	42,366	42,366
固定負債合計	4,877,378	5,515,872
負債合計	10,651,769	11,432,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	904,249	729,744
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,032,232	2,857,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,457	31,340
その他の包括利益累計額合計	29,457	31,340
少数株主持分	71,862	54,647
純資産合計	3,133,552	2,943,716
負債純資産合計	13,785,321	14,376,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,384,168	4,641,467
売上原価	2,644,139	2,776,301
売上総利益	1,740,029	1,865,165
販売費及び一般管理費	1,735,556	1,840,136
営業利益	4,473	25,029
営業外収益		
受取利息	286	3,149
為替差益	6,742	-
持分法による投資利益	929	793
貸倒引当金戻入額	-	2,786
還付消費税等	3,807	1,756
その他	1,134	8,357
営業外収益合計	12,900	16,842
営業外費用		
支払利息	29,157	37,494
為替差損	-	15,921
その他	856	2,428
営業外費用合計	30,014	55,845
経常損失()	12,640	13,973
特別損失		
固定資産除却損	35,651	82
特別損失合計	35,651	82
税金等調整前四半期純損失()	48,291	14,056
法人税、住民税及び事業税	47,741	91,407
法人税等調整額	12,560	11,382
法人税等合計	35,180	102,789
少数株主損益調整前四半期純損失()	83,472	116,846
少数株主損失()	14,334	16,932
四半期純損失()	69,137	99,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	83,472	116,846
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	354	-
為替換算調整勘定	8,517	1,601
その他の包括利益合計	8,872	1,601
四半期包括利益	74,599	115,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,290	98,029
少数株主に係る四半期包括利益	14,308	17,214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナデザインを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナエーエヌジーを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	175,696千円	221,449千円
のれんの償却額	43,163千円	44,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,921,592	462,576	4,384,168	-	4,384,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,982	3,500	7,482	7,482	-
計	3,925,575	466,076	4,391,651	7,482	4,384,168
セグメント利益又は損失 ()	65,408	21,107	44,301	39,828	4,473

(注)1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,237,577	403,889	4,641,467	-	4,641,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,023	-	9,023	9,023	-
計	4,246,600	403,889	4,650,490	9,023	4,641,467
セグメント利益又は損失 ()	88,191	19,732	68,458	43,429	25,029

(注)1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ストックフォト事業」に区分しておりましたストックフォト販売事業及び「その他」に区分しておりました従来の事業に属さない企画・制作・販売事業について「ビジュアル・コミュニケーション事業」に区分を変更しております。

この変更は、多様化するマーケットニーズへ柔軟に対応するため、ストックフォト事業及びビジュアル・コミュニケーション事業の営業体制を統合することにより、業界・クライアント情報を有効活用し、多様な商材の提供をワンストップで行う営業体制を構築したことに伴うものです。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売
ストックフォト事業		
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円90銭	20円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	69,137	99,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	69,137	99,913
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月21日開催の定時株主総会において、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更いたしました。

1. 吸収合併の目的

当社グループの経営体制再編の一環として、戦略的・機動的な経営資源の活用促進による営業体制の強化と効率化を図るため、株式会社アマナを吸収合併することといたしました。

2. 吸収合併の概要

(1) 吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年1月30日
合併契約締結日	平成26年1月30日
合併承認定時株主総会	平成26年3月21日
効力発生日	平成26年4月1日

(2) 吸収合併の概要

合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマナは解散いたしました。

合併に係る割当の内容

当社は、株式会社アマナの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

名称	株式会社アマナ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
設立年月日	平成20年7月1日
資本金	90百万円
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス 100%
決算期	12月

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) 合併後の状況

名称	株式会社アマナ(平成26年4月1日付で株式会社アマナホールディングスから商号変更)
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
資本金	1,097百万円

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 商号変更

(1) 変更後の商号

株式会社アマナ (英語表記: amana inc.)

(2) 変更スケジュール

定款変更承認定時株主総会	平成26年3月21日
商号変更(効力発生日)	平成26年4月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。